

2021年7月1日

第144号

発行：日本臨床検査技師連盟
発行責任者：楢山 広美
編集担当者：日技連事務局

日本臨床検査技師連盟ニュース

◆◆連盟ニュース◆◆

今号の主な内容

- ◇臨床検査に関する制度推進議員連盟「第2回勉強会」開催
- ◇令和4年度予算・税制等に関する要望書の提出
- ◇各都道府県支部の取り組み

臨床検査に関する制度推進議員連盟 「第2回勉強会」開催

令和3年6月7日(月)党本部において、臨床検査に関する制度推進議員連盟「第2回勉強会」(会長 衛藤征士郎)が開催された。主な内容は、

1. 厚生労働行政推進調査事業費「検体検査の精度の確保等に関する研究のとりまとめ」について
2. 「臨床検査の適正な規制の在り方に関する課題について」今後の考え方と対応…(宮島事務局長提出)の内容で進められた。

出席者は推進議員連盟所属国会議員の他に次のとおりであった。

●厚生労働省

山本 史	大臣官房審議官(医薬担当)
横幕章人	大臣官房審議官(医療介護連携、 (データヘルス改革担当)
高城 亮	大臣官房厚生科学課参事官
江野英夫	医薬・生活衛生局監視指導・ 麻薬対策課監視指導・麻 薬対策課監視指導室長
三宅晴子	医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課専門官
高梨文人	医薬・生活衛生局医療機器審査管理課課長補佐
古田 章	医政局地域医療計画課医療関連サービス室長
藤井哲朗	医政局総務課医療情報管理専門官
新谷幸子	医政局経済課医療機器政策室室長補佐
岡田就将	保険局医療課医療技術評価推進室長
岡嶋良典	保険局医療課 主査
橋本尚英	健康局結核感染症課課長補佐

●厚生労働省地域医療基盤開発推進研究事業

「検体検査の精度の確保等に関する研究」研究メンバー

矢富 裕	東京大学医学部附属病院教授
大西宏明	杏林大学医学部教授
小野佳一	東京大学医学部附属病院臨床検査部技師長

●一般社団法人日本臨床衛生検査技師会

滝野 寿	専務理事
元野紀子	主幹

●一般社団法人日本臨床検査薬協会

小野徳哉	会長
望月克彦	専務理事
繁田勝美	常務理事

【概要】

議題1について研究代表者 矢富 裕氏からは、今回、研究班で実施した、がん遺伝子パネル検査に使用される FFPE 検体に関連する様々な精度管理に関する実態調査・意識調査の結果により、適切な検体保管のための基準設定、FFPE 検体の管理台帳等の作製、および精度管理のための診療報酬上の評価等の必要性が明らかになった。同検査を担当する病理部門でのマンパワー不足も指摘され、今後の重要な課題と

考えられた。検体検査の精度管理に関わる人材育成に関しても、各関連団体および各医療機関等が積極的に取り組んでいる現状が確認された。法令改正の成果の一つと考えらる。しかし、遺伝子関連検査に携わる人材の育成を中心に、さらに加速させる必要があるとし、加速させるには保険診療での評価等、検査施設側へのインセンティブや支援を求める要望があった。



議題2について宮島事務局長から、厚生労働省の出席者に質問形式ですすめられた。

＜国民の安全安心に資する臨床検査の品質・精度の確保＞として



1) 衛生検査所や医療施設が自家調製して保険診療で使用している検査法(LDT:Laboratory Developed Test)は、臨床現場で使用されているにもかかわらず医薬品医療機器法による規制の対象外であることは問題である。臨床検査の一翼を担っているLDTについても医薬品医療機器法等により規制するすべきではないかという問いに対して、厚生労働省側の見解としては、「LDTは一般の試薬や検査キットとして既に使用されており、薬機法(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)上、疾病の診断等を目的としない状態のもの」として規制対象外と判断していることを示した。また、一方で医療法においては、検体検査の精度確保が求められていることも認識していると発言があった。

2) その他、「臨床検査におけるパンデミックへの迅速な対応」と「日本国民の革新的新検査法への迅速なアクセスの確保」については、厚労省からは、専門家より意見を頂きながら迅速な提供体制や仕組みを検討していく、保険点数に関しては、次の改定まで待つのではなく、既存の項目を「準用」しながら、速やかに保険適用していく考えを述べた。

末

令和4年度予算・税制等に関する要望書の提出

例年 予算・税制に関する要望書を日臨技と連名での提出を行っているが、今回は、緊急的な要望として、今後開催を予定している「医師の働き方改革に資するタスク・シフト/シェア推進のための厚生労働省指定講習会(仮称)実施に向けての財政支援」開催準備等の経費要求を去る、6月14日厚生労働大臣あてに提出した。



当該、要望書については、同様にタスク・シフト/シェアの研修を実施を予定している、日本診療放射線技師会の推薦議員の畦元衆議院議員と日本臨床衛生検査技師会推薦議員の宮島喜文議員と互いに激励し合い、揃って厚労省医政局医事課長に説明した。



厚生労働大臣 田村 憲久 殿
2021/06/14
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会
代表理事会長 宮島 喜文
日本臨床検査技師連盟
代表 堀山 広美

令和4年度 予算・税制等に関する要望書

医療技術の進歩と細分化、医療環境の変化に対応するため、医療提供体制の更なる整備促進は政府として喫緊の課題と考えられていますが、当会も、臨床検査の専門家集団として、医療現場において「国民に質の高い医療を提供する」ために次の事項について要望致します。
何卒、ご配慮いただけますようお願い致します。

- 医師の働き方改革に資するタスク・シフト/シェア推進のための厚生労働省指定講習会実施に向けての財政支援

医師の働き方改革に資するタスク・シフト/シェア推進のための厚生労働省指定講習会実施に向けての財政支援

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案 成立 令和3年5月21日
○ 医療関係職種の仕事範囲の見直し(令和3年10月1日施行) タスクシフト/シェアを推進し、医師の負担を軽減しつつ、医療関係職種がより専門性を活かせるよう、臨床検査技師の業務範囲の拡大等が行われ、**負担性を伴う多項目の業務(政令2項目、省令8項目)が追加された。**

検討会等での議論や医療関係者からは、これらの行為を実施するに当たり「技術の担保」「安全性の確保」のため「**実技講習の充実**」が求められている。

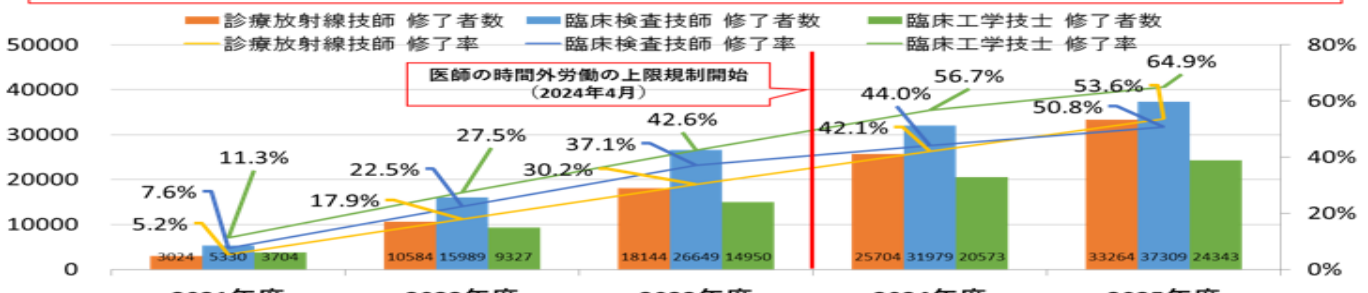
～ 充実した厚生労働省指定講習会の実施に向けて ～
【課題】
コロナ禍のため、①講習会の参加者を**人数制限**するため**多くの回数の講習会を開催**
②医療機関等の会場確保が困難なため**民間会議室を活用**
充実した実技講習のため、
②2人に1つのシミュレーターを準備するため、**多くの教材を準備** → **想定以上の予算が必要**

講習会の実施費用は**受益者負担が基本**と考えるが、コロナ禍のため想定以上の予算が必要となり**実施回休や受講者の負担が増大**している

タスクシフト/シェアを推進する上で、**適切かつ充実した厚生労働省指定講習会の実施は不可欠**である。
コロナ禍においても**予定通り実施できるよう財政支援を要望**する。

病院・診療所における年度ごとの累積見込み修了者数(法改正予定3職種)

2024年4月時点での病院・診療所勤務者の修了率は、診療放射線技師**30.2%**、臨床検査技師**37.1%**、臨床工学技士**42.6%**となる。



＜病院診療所従事者の修了者数＞ (仮定での算出人数)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
診療放射線技師	3024	10584	18144	25704	33264
臨床検査技師	5330	15989	26649	31979	37309
臨床工学技士	3704	9327	14950	20573	24343

＜病院診療所従事者数＞ (仮定での算出人数)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
診療放射線技師	58113	59088	60063	61038	62014
臨床検査技師	70170	70996	71822	72648	73474
臨床工学技士	32769	33950	35132	36313	37495

- ・年度ごとの修了者数は、最大修了者累積人数の9割と仮定
- ・年度ごとの病院・診療所での修了者数は、年度ごとの修了者数に職種ごとに過去告示研修の実績に基づく修了者内訳見込みを掛けた数
- ・年度ごとの病院・診療所の従事者数は、医療施設調査・病院報告の年換算平均増加数を年度分で単純積み上げた人数と仮定
 - ※1：医療施設調査・病院報告は、2017年が直近公表であり、診療放射線技師54213人、臨床検査技師66865人、臨床工学技士28043人
 - ※2：医療施設調査・病院報告の年換算平均増加数は、2002年～2017年に増加した従事者数の年平均であり、診療放射線技師975人、臨床検査技師826人、臨床工学技士1181人と仮定(小数点以下四捨五入)
 - ※3：受講対象となる国家試験合格者は、2025年まで一律で存在する仮定
- ・修了率は、病院・診療所従事者の従事者数と修了者数により算出

各都道府県支部の取り組み 〈広島県〉

2020年10月6日(火)に宮島会長が来広され、畦元衆議院議員（診療放射線技師）と自民党広島県連幹事長宇田伸先生並びに広島県知事 湯崎英彦様を表敬訪問され、その後宮島会長は別会場にて、広島県臨床検査技師会の理事等に現在の国政報告会を開催した。20名余りが参加した。

その後、畦元衆議院議員と宮島参議院議員並びに広島県臨床検査技師会と広島県放射線技師会の両会長および両技師会の関係者を交えて意見交換会を開催した。

今後の施策や医療従事者の中における様々な課題や今後について語り合い有意義な時間を過ごせた。また、広島県での衆議院議員の任期満了の選挙や、参議院選挙の両技師会の協力を約束し会を終了した。

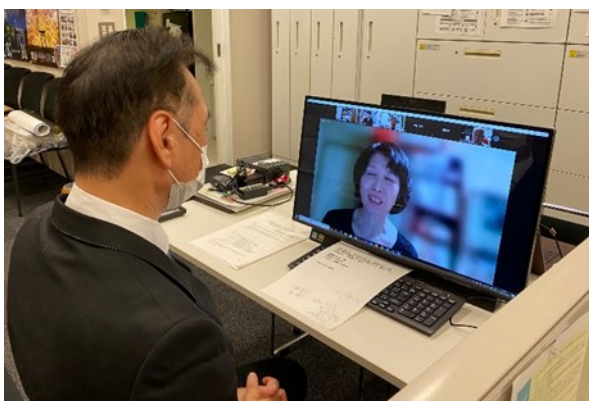


2021年 4月 19日（月）には、畦元衆議院議員の活動報告会がZoomミーティングにて開催され、そこに広島県臨床検査技師会会員も参加し、参加者は300名を超え盛会であった。この会には、広島県臨床検査技師会顧問であり、県連会長の岸田文雄先生や宮島議員もご挨拶された。

今回は、参議院やり直し選挙のことや、医師の働き方改革についてのタスクシフト・タスクシェアについての意見交換や考えを聞かせていただいた。

また、広島県放射線技師会・広島県臨床検査技師会の会長からは、国政に議員がおられることで多くの事項が前に進み変革があったこと、今後も多賀に協力していくことを誓い会を終えた。

広島県支部 米田 登志男



各都道府県支部の取り組み 〈宮崎県〉

『臨床検査技師にこそ、光を！』

宮崎県議会議員 内田 理佐

日頃より、臨床検査技師の皆様方には新型コロナウイルスに立ち向かい、PCR検査や検体採取のみならず、自己の感染対策と不眠不休な生活を1年半以上も続けていらっしゃることに、深く敬意と感謝を申し上げます。皆様が1日でも早く、コロナ前の状況に戻れることを、心から願っています。

さて、申し遅れましたが、私は、宮崎県延岡市内の病院で、臨床検査技師として10年間、勤務いたしました。その後、市議会議員を11年半、県議会議員を現在2年、務めさせていただいています。現場から離れ14年になる私に、再び、白衣を着る機会をいただこうとは、夢にも思いませんでした。

それは、宮崎県内でも第2波が到来した7月、感染が拡大する中、宮崎県北地域の「最後の命の砦」である「県立延岡病院」院長よりご相談をいただいたことより始まりました。その相談とは、「臨床検査技師が足りず、入院や手術を待たせている状況にある。技師を見つけて欲しい。」といった内容でした。私は、先輩や後輩など、10名以上に電話をかけましたが、全て良い返事を頂けず、院長に、「見つかりませんでした。」と報告すると、「あなたが来ればいいっちゃが。(延岡弁)」と即答。どうやら、はじめから、私狙いだったご様子でした。

それから急いで県議会議長にも相談をし、「私は、地域医療を守りたい！現場を止めるわけにはいかない！」と思いを伝え、許可をいただき、1カ月間、PCR検査のお手伝いをさせて頂きました。久しぶりで働け戻らず、何度、ご迷惑をおかけしたことか。

毎日が緊張の連続でしたが、宮崎県のお役に立っていることに優越感を感じ、改めて、「臨床検査技師」という仕事が尊い仕事であると、心から感じる事ができました。



そのような中、一部の臨床検査技師に対して、国や県より「危険手当」や「慰労金」の支給が無かったことを知ったのです。参議院議員の宮島先生にも相談をし、国会で懸命に動いていただきました。日本臨床検査技師連盟では、全都道府県の技師会に対し、アンケート調査が行われました。そのアンケート結果を元に、相当な憤りを感じながら、11月議会の質問に立ちました。

の質問に立ちました。

「臨床検査技師への危険手当と慰労金の支給について」。

悔しい胸の内を明かしながら、涙を溜めて質問したのを、今でも覚えています。

また、同月に、宮崎県臨床検査技師会の皆様と、宮崎県総務部、福祉保健部に対し、要望活動も行いました。県からは、臨床検査技師に対する「環境整備」や「検査機器購入」への新規事業予算、「早期のワクチン接種」などのご支援を頂きました。

医療現場にならなくてはならないのが、臨床検査技師です。強い責任感を持って、献身的に努力をされている皆様こそ、私は光を当てるべきだと思います。

心はいつも、臨床検査技師の皆様と歩ませていただきます。



この危機的状況を共に、乗り越えていきましょう！

各都道府県支部の取り組み 〈沖縄県〉

沖縄県支部 瀬戸 司

沖縄は連日の真夏日に加え、人口10万人あたりの新型コロナウイルス感染者数全国ワースト1、病床逼迫のなか梅雨明けを迎えようとしています。連盟会員数を伸ばせないなかの報告は少々気が引けますが、沖縄県支部の活動を紹介します。

沖縄県支部では、技師会と連盟は車の両輪のごとく協働で取り組む必要性を重視しており、手登根稔会長のもと毎月の技師会理事会で連盟の活動報告を行い、理事との連携を保つよう心がけています。また、多くの理解者を得るためには技師長の協力が重要と考え、各施設の代表が参加する責任者会議では多くの議題のなか、連盟をアピールする機会を設けていただいています。



うるま市長選挙 推薦状交付

沖縄県支部執行委員は会長、副会長を中心とした歴代理事の代表で構成され、行政や経済界に深い関わりをもつ徳本弘氏、仲程昭子氏、松川正男氏、宮城景正氏にも所属していただいています。先輩諸氏は当初より臨床検査技師の採血や病棟派遣などの業務拡大を実践され、大系化には法律を整備することが必要である事、また地位向上にはこれらの積み重ねが重要である事を常に意識し強調されてきました。現在も県学会時には連盟ブースで勧誘活動をされたり、また選挙時には候補者への推薦状交付に同行されたりと積極的な行動は連盟への熱意と取り組む姿勢を私たちに教えてくださいます。このように、これまでの諸先輩方の多大な努力による政治とのつながりが、現在の良好な信頼関係につながっているものと思われま。

政治は「数」と言われますが、連盟活動に関しても「数」の重要性を感じることがあります。沖縄県支部では案内を受けた議員の国政報告会へは可能な限り出席することとしています。また、候補者からの推薦状要請には執行委員に諮ったうえで交付式を行います。選対事務所での雑談の際、雑誌ピペットは臨床検査技師アピールのいいきっかけになります。このような応援活動を続けると、候補者の脇を固めるスタッフは同じ顔ぶれが多いのに気づきます。「数」を重ねるうちに場違いと感じていた違和感が次第になくなり、先方も私たちの顔を見かけると臨床検査技師連盟ということを確認してきます。

選挙の際の家族や友人の名前を書くことが多い支援者カード、推薦状を交付するからにはカード記入をお願いする立場になります。まず連盟執行委員、理事に記入拡大をお願いしますが、この行動こそが候補者に有益な選挙活動となります。「カードを記入する」でなく「記入をお願いする」という一歩踏み込んだ攻めの行動こそが「数」の拡大に繋がります。

来年は参議院選挙の年、支援者を増やし受け身ではなく一歩前に踏み出す姿勢を多くの会員が実践すれば「数」はおのずと増えてきます。プラス1を全員で実行すれば大きなうねりが起こり、臨床検査技師の未来が明るく開かれることとなります。みんなで一歩を踏み出しましょう。